

No.01

部課室	福祉部 福祉総務課	事業名	遺族援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	戦没者及び戦災死没者の遺族援護を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,361 千円	1,999 千円	△362 千円	1,999 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	会員数(2025.4.1現在) : 477人	対象1人あたり	4,190 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料及び手数料を見直して一部減額した。				

No.02

部課室	福祉部 福祉総務課	事業名	民生児童委員活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	民生児童委員活動は、民生児童委員が関係機関と協力し、地域住民と同一の目線で相談に応じて必要な援助を行い、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目的とする。本事業は、民生児童委員の活動を円滑に行うための援助である。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
51,920 千円	51,336 千円	△584 千円	51,336 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	民生児童委員定数(2025.12.1現在) : 528人	対象1人あたり	97,227 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、民生委員協力員報償費及び関連する消耗品費、印刷製本費、傷害保険料を見直して減額した。				

No.03

部課室	福祉部 福祉総務課	事業名	一般社会福祉事業	事業区分	その他事業
事業概要	根拠法令が社会福祉六法以外の福祉事業について、保護援助等を円滑に行い、各種民間福祉の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3 10 16				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
219,598 千円	209,911 千円	△9,687 千円	209,911 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市人口(2025.10.1現在) : 375,005人	対象1人あたり	559 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料及び施設整備工事請負費を見直して一部減額した。				

No.04

部課室	福祉部 福祉総務課	事業名	成年後見支援センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分になった方が安心して生活できるように、権利擁護の支援及び成年後見制度の利用相談の窓口として、一宮市成年後見支援センターを運営する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3			16	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
31,218 千円	31,218 千円	0 千円	31,218 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	成年後見制度の利用が見込まれる方 : 13,909人		対象1人あたり	2,244 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	福祉部 福祉総務課	事業名	地域福祉計画策定事業	事業区分	臨時事業
事業概要	誰もが役割と生きがいを持つ地域共生社会の実現のため、2028年度から2032年度までの5年間を計画期間とする「第2期地域福祉計画」を策定する。なお、関連性のある「第2期重層的支援体制整備事業実施計画」「第2期再犯防止推進計画」「第2期成年後見利用促進基本計画」についても一体的に策定する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,700 千円	7,700 千円	0 千円	7,700 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市人口 (2025.10.1現在) : 375,005人		対象1人あたり	20 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	福祉部 福祉総務課	事業名	社会福祉センター管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会福祉センターききょう会館の管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3			10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
12,873 千円	12,873 千円	0 千円	12,873 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	来館者数 (2024年度) : 18,251人		対象1人あたり	705 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	福祉部 福祉総務課	事業名	福祉バス運行事業	事業区分	その他事業
事業概要	福祉部及び子ども家庭部所管の各種団体や障害者の利用に供し、市民相互の連帯と交流を一層深めるとともに、福祉の増進と健康の保持増進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
9,958 千円	9,815 千円	△143 千円		9,815 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	福祉バス利用者数(2024年度) : 3,341人		対象1人あたり	2,937 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、過去の福祉バス運行実績に照らして自動車運転管理業務委託料を一部減額した。				

No.08

部課室	福祉部 福祉総務課	事業名	社会福祉審議会事務事業	事業区分	変更事業
事業概要	社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審議するために都道府県並びに指定都市及び中核市に設置されるもので、各福祉事業に関する事項を調査し、市長の諮問に対して答申を行ったり、関係行政機関に意見を具申することにより、市民の福祉向上に寄与することを目的とする。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,700 千円	2,700 千円	0 千円		2,700 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市人口(2025.10.1現在) : 375,005人		対象1人あたり	7.20 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	福祉部 福祉総合相談室	事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護に至っていない生活に困窮困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方)に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的な相談支援を実施し、社会的経済的自立を図る。【2015年4月1日事業開始】				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	8	10 11 17
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
31,969 千円	31,903 千円	△66 千円		31,903 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある方 : 1,218人		対象1人あたり	26,192 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、出張等旅費を見直して一部減額した。				

No.10

部課室	福祉部 福祉総合相談室	事業名	住居確保給付金支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	離職・廃業・休業等で過去2年以内に収入が減少し、住居を喪失または喪失するおそれのある生活困窮者に対して賃貸住宅の家賃を支給し、住宅及び就労収入の確保に向けた支援を行う。また、過去2年以内に収入が著しく減少し、家計改善のため、転居により家賃負担等を軽減する必要がある生活困窮者に対して転居に伴う初期費用を支給する。【2015年4月1日事業開始】				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,396 千円	6,396 千円	0 千円	6,396 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	受給者(2025年度予定実人数) : 44人	対象1人あたり	145,363 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	福祉部 福祉総合相談室	事業名	生活困窮者家計改善支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに入計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、健全な家計の維持に必要な情報提供や専門的な助言等を行う。【2016年4月1日事業開始】				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,533 千円	4,533 千円	0 千円	4,533 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	家計改善支援者(2025年度見込人数) : 48人	対象1人あたり	94,437 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	福祉部 福祉総合相談室	事業名	生活困窮者就労準備支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	複合的な課題があり、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱いている、就労意欲が低下しているなどの理由で就労に向けた準備が整っていない者に対して、就労に向けた準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援を行う。【2018年4月1日事業開始】				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	8	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,624 千円	2,624 千円	0 千円	2,624 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	就労準備支援者数(2025年度見込人数) : 15人	対象1人あたり	174,933 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	福祉部 福祉総合相談室	事業名	居住支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	住居のない生活困窮者であって、所得が一定水準以下の者に対して、一定期間内に限り、宿泊場所の供与、食事の提供と、衣類その他の日常生活を営むのに必要となる物資を貸与または提供する。【2021年4月1日事業開始】また、住まいに問題を抱え地域社会から孤立した状態にある方等に対し、一定期間にわたり、訪問、入居、安定した居住に向け継続的な相談支援等を行うことで、安定した生活を営めるようにすることを目的とする。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	8	10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,049 千円	3,049 千円	0 千円	3,049 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	住まいに支援が必要な方(2025年度見込世帯) : 15人	対象1人あたり	203,266 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	福祉部 福祉総合相談室	事業名	子どもに対する学習・生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活困窮者世帯などの子どもに対し、学習の支援を行う。 1 生活困窮者世帯などの子どもとその保護者に対し、生活習慣・育成環境の改善に関する助言を行う。 2 生活困窮者世帯などの子どもの教育(進路選択など)に関する相談に応じ、情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。 【2021年7月1日事業開始】				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,867 千円	6,867 千円	0 千円	6,867 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	参加者(子ども)とその保護者 : 150人	対象1人あたり	45,780 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	福祉部 福祉総合相談室	事業名	総合相談事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害に関するさまざまな相談に対応する窓口を設置する。また、障害者虐待や差別相談、困難事例の対応など、相談支援事業所等からの相談対応を行う障害者基幹相談支援センターを継続して運営する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
146,016 千円	146,053 千円	+37 千円	146,053 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	各種障害者手帳所持者 : 21,166人	対象1人あたり	6,900 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、通信運搬費及び手数料を見直して一部増額等した。				

No.16

部課室	福祉部 福祉総合相談室	事業名	精神保健福祉推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	精神障害者の社会復帰及び自立を支援することを目的とし、地域における支援体制に関する課題等について情報共有し、体制整備等を協議するため精神保健福祉推進会議を開催する。また、精神的健康課題(ひきこもり、自殺、依存症を含む)対応のための相談業務、家族教室、研修等の実施、精神疾患・障害者理解に関する普及啓発等を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,102 千円	1,102 千円	0 千円		1,102 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	精神障害者保健福祉手帳所持者：4,886人		対象1人あたり	225 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

部課室	福祉部 福祉総合相談室	事業名	難病対策推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	難病患者本人及び家族が抱える療養上の不安、日常生活上の悩み等を軽減することを目的として、医療相談や訪問相談・指導事業等を実施する。また、地域における難病患者への支援体制に関する課題等について情報共有し、体制整備等を協議するため、難病対策地域会議を開催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
401 千円	401 千円	0 千円		401 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	特定医療費(指定難病)支給認定者：2,808人		対象1人あたり	142 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	福祉部 福祉総合相談室	事業名	地域児童発達支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域の障害児支援の中核的役割と機能を果たすため、市内2か所の児童発達支援センター等に専門員を配置し、療育相談や困難事例に対応するとともに、地域の障害児支援の質の向上のため保育所等への巡回支援等を実施し、地域における障害児支援体制の強化を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3 4 10				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
29,046 千円	29,046 千円	0 千円		29,046 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	18歳未満の身体・知的の障害者手帳所持者：1,253人		対象1人あたり	23,181 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

部課室	福祉部 福祉総合相談室	事業名	医療的ケア児等総合支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	医療的ケア児及び重症心身障害児(以下医療的ケア児等)という)とその家族が退院前から切れ目ない相談支援を受けられるよう、市内の事業所に医療的ケア児等コーディネーターを委託し、医療機関等との連絡調整を行うとともに医療的ケア児の全数把握を進める。また、医療的ケア児等コーディネーターおよび相談支援専門員等との情報交換や症例検討を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	4		10
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,896 千円	2,896 千円	0 千円		2,896 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	18歳未満の医療的ケア児等支援対象者推定数: 60人		対象1人あたり	48,266 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	福祉部 福祉総合相談室	事業名	重層的支援体制多機関協働等事業	事業区分	その他事業					
事業概要	重層的支援体制多機関協働等事業は、高齢・障害・子ども・生活困窮分野における地域住民の多様なニーズに対し、制度を超えた横断的な支援体制を整備するため、①市内連携体制の構築の取組、②多機関協働の取組、③アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組、④参加支援の取組を実施する。さらに、地域における共助の取り組みを活性化させるための地域づくり事業を実施する。									
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	4	5	8	10	11	16	17
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額						
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)					
22,962 千円	22,962 千円	0 千円		22,962 千円	0 千円					
KPI	受益者など(見込)	一宮市人口(2025.10.1現在): 375,005人		対象1人あたり	61 円					
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。									

No.21

部課室	福祉部 福祉総務課指導監査室	事業名	社会福祉事業等指導監査事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査、障害福祉及び介護保険サービス事業所等に対する指導監査並びに有料老人ホームに対する立入検査を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		8	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
162 千円	162 千円	0 千円		162 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	各サービス利用者: 27,925人		対象1人あたり	5.80 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

部課室	福祉部 生活福祉課	事業名	中国残留邦人等生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	戦後の混乱によって帰国できなかった中国残留邦人等が、日本への永住帰国後に定着自立するための支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,953 千円	1,953 千円	0 千円	1,953 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	制度対象受給者 (2024年11月1日) : 1人		対象1人あたり	1,953,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

部課室	福祉部 生活福祉課	事業名	葬祭及び行旅死亡人・行旅人扶助事業	事業区分	変更事業
事業概要	身元は判明するものの葬祭を行う者がいない死亡者 (親族等の引取者がいない死亡者を含む。)、あるいは、身元が判明しない行旅中又は住所不明の死亡者に対して火葬を行う。また、行旅中に医療費及び交通費に困窮した方に対し、医療及び旅費の扶助を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,019 千円	1,019 千円	0 千円	1,019 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	火葬を行う者がいない死亡者 (見込) : 15人		対象1人あたり	67,933 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	障害福祉サービス介護給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害支援区分が一定以上の方に対し、施設での入浴等の介助、居宅での入浴等の介護や調理等の家事援助、外出先での介護等の支援に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,328,877 千円	5,368,877 千円	+40,000 千円	5,368,877 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実利用者数 : 2,592人		対象1人あたり	2,071,326 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、過去の給付実績や給付単価の増加状況を考慮し、給付費を一部増額した。				

No.25

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	障害福祉サービス訓練等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労知識及び能力向上のための訓練等の支援、日常生活・社会生活での自立のため身体機能、生活能力の維持・向上のために必要な訓練等の支援に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		8	10
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
5,224,759 千円	5,303,759 千円	+79,000 千円		5,303,759 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	実利用者数：2,774人		対象1人あたり	1,911,953 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、過去の給付実績や給付単価、利用者数の増加状況を考慮し、給付費を一部増額した。				

No.26

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	自立支援医療給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者及び障害児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害を軽減するなどの必要な医療費を給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
305,283 千円	305,283 千円	0 千円		305,283 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	実受給者数：331人		対象1人あたり	922,305 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	自立支援補装具給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者及び障害児の身体機能を補い日常生活をスムーズに行うため必要な用具の購入・修理にかかる費用に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
86,190 千円	86,190 千円	0 千円		86,190 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	補装具の購入及び修理件数：645件		対象1件あたり	133,627 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	自立支援にかかるその他の給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害福祉サービスにかかるサービス等利用計画の作成・見直しや地域で安心して暮らすための相談等の支援に対し給付する。 同一月で障害福祉サービス、補装具、障害児通所支援等を利用し利用者負担額が限度額を超えた場合に、その超えた額を給付する。また、一定要件を満たした65歳以上の方で特定の介護保険サービス利用者に対しその利用者負担相当分を給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
207,778 千円	207,778 千円	0 千円	207,778 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	実利用者数 : 2,882人	対象1人あたり	72,095 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	障害者自立支援対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	共同生活援助事業所(グループホーム)で日中過ごした場合の運営費、及び重症心身障害児者を短期入所で受け入れた際の運営費を補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
26,680 千円	26,680 千円	0 千円	26,680 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	利用者数 : 165人	対象1人あたり	161,696 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	社会福祉施設等施設整備費補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	社会資源の充実を図り、障害者の生活の場等を確保するため、国の補助採択を受けて障害者福祉施設の整備を行う社会福祉法人等に対し、整備費の一部を補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
32,167 千円	32,167 千円	0 千円	32,167 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	施設定員数×使用年数 : 154人	対象1人あたり	208,876 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	重度障害者受入れ事業	事業区分	臨時事業
事業概要	重度障害者等の受入れ促進に向けて、報酬に上乗せして補助する。また、セルフプラン率の改善及びサービスの利用適正化を目的に、特定相談支援事業所の相談体制強化支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
40,016 千円	40,016 千円	0 千円		40,016 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	重度・強度行動障害、施設待機者、セルフプランからの移行見込者：551人		対象1人あたり	72,624 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	障害者施策推進事業	事業区分	臨時事業			
事業概要	障害のある人の社会参加の機会の確保や社会的障壁の除去を総合的かつ計画的に行い、共生社会の実現を目的とし2027年度から2032年度までの6年間を期間とする第4次障害者基本計画、2027年度から2029年度までの3年間を期間とする第8期障害福祉計画及び第4期障害児福祉計画を策定する。2025年10月から開始された就労選択支援の事業所指定に係る事前評価を行う。また、総量規制対象の障害福祉サービス等の事業所指定について検討するため、障害福祉サービス等事業所選定委員会を開催する。							
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	4	5	8	10	11	16
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額				
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)			
5,444 千円	5,444 千円	0 千円		5,444 千円	0 千円			
KPI	受益者など (見込)	各種障害者手帳所持者数：21,166人		対象1人あたり	257 円			
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。							

No.33

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	障害福祉サービス事業所 (訪問等) 光熱費高騰対策支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	愛知県が実施する入所系、通所系施設への光熱費高騰対策支援金の対象外となった相談系、訪問系の障害福祉サービス事業所も光熱費 (電気・ガス料金) 高騰の影響を受けており、これらの事業所に対しても円滑な運営に支障が生じないように光熱費の高騰分を支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,400 千円	1,400 千円	0 千円		1,400 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	対象事業所数：25事業所		対象1事業所あたり	56,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	地域生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	自立支援給付費等とは別に、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で定められた各種事業を地域の実情に応じて実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		8	10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
294,949 千円	294,349 千円	△600 千円	294,349 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各種障害者手帳所持者数 : 21,166人		対象1人あたり	13,906 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、受給者数の見込みを過去の実績に照らして給付費を一部減額した。				

No.35

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	知的障害者一般援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	市設置の障害者福祉施設 (いずみ福祉園等) の管理及び知的障害者の一般援護事業を推進する。2026年度は、防犯カメラを各施設の出入口に設置する。また、いずみフレンズの空調設備改修工事及びいずみ作業所の高圧受電設備更新工事を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
178,035 千円	143,180 千円	△34,855 千円	177,080 千円	+33,900 千円	
KPI	受益者など (見込)	施設定員 : 280人		対象1人あたり	632,428 円
査定結果の理由等	空調設備改修工事請負費について市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、必要と判断し、要求額通りに計上した。 事業内容及び要求額を精査した結果、事業用備品購入費を見直して一部減額した。				

No.36

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	身体障害者一般援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	日常生活の安心や健康保持などのため、身体障害者福祉法に基づき援護事業 (障害者総合支援法に基づく自立支援給付費等各種事業及び手当を除く) を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,845 千円	10,845 千円	0 千円	10,845 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	身体障害者等 : 547人		対象1人あたり	19,826 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	福祉タクシー料金給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	電車、バス等の交通機関を利用することが困難な障害者がタクシーを利用する場合に、料金の一部を助成する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
47,186 千円	47,186 千円	0 千円	47,186 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	交付者数 : 12,122人	対象1人あたり	3,892 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	身体障害者手帳交付事業	事業区分	その他事業
事業概要	身体障害者福祉法等に基づき審査をし、一定以上の障害がある場合に身体障害者手帳を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,613 千円	4,613 千円	0 千円	4,613 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	判定対象者数 : 1,424人	対象1人あたり	3,239 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	特定医療費支給認定事業	事業区分	その他事業
事業概要	難病の患者に対する医療等に関する法律等に基づき、医療費助成のために特定医療費受給者証の認定申請を受け付け、負担上限月額の設定を行う。また、県への進達を経て交付決定後に受給者証を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,905 千円	8,905 千円	0 千円	8,905 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給者数 : 2,762人	対象1人あたり	3,224 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	障害児通所支援等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	肢体不自由児及び知的障害児等への支援及び障害児の育成助長を図るための早期療育に対する支援並びに障害児通所支援事業で行われる生活能力等の向上の訓練等に対し給付する。 就学前児童発達支援事業等利用者負担金給付費は、国の制度の充実等に伴い、当初の目的について一定の成果が得られたことから2026年3月利用分の給付をもって廃止する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,880,136 千円	2,880,136 千円	0 千円	2,880,136 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	実利用者数：2,330人	対象1人あたり	1,236,109 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.41

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	特別障害者手当等支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」等に基づき特別障害者手当を支給し、障害者等の福祉の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
277,938 千円	277,938 千円	0 千円	277,938 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	手当受給者数：825人	対象1人あたり	336,894 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	障害者手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	「一宮市障害者手当支給条例」に基づき障害者手当を支給し、障害者等の福祉の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
538,178 千円	538,178 千円	0 千円	538,178 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	手当受給者数：16,621人	対象1人あたり	32,379 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.43

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	老人保護施設措置者援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭での虐待、独居、低所得など環境上又は経済上の理由により、介護保険サービス利用又は居宅における養護を受けることが困難な高齢者に対し、老人福祉法に基づき、老人の施設措置援護事業を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
126,877 千円	124,544 千円	△2,333 千円	124,544 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	措置者数(養護老人ホーム、虐待等措置者数) : 55人	対象1人あたり	2,264,436 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、老人保護施設措置扶助費及び老人保護施設生活補給金受給者数の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。				

No.44

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	軽費老人ホーム利用料補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	軽費老人ホームにおける利用者の負担軽減と健全経営の助長を図るために補助金交付を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
213,735 千円	213,735 千円	0 千円	213,735 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	補助対象施設入所見込み人数 : 3,718人	対象1人あたり	57,486 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.45

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	おおむね65歳以上で、ひとり暮らしの方の生活を支援し、安心した生活を営むことができるようサービスを提供する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
202,201 千円	201,850 千円	△351 千円	201,850 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	事業対象者 (65歳以上) : 103,435人	対象1人あたり	1,951 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、緊急通報業務等委託料の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。				

No.46

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	ねたきり高齢者等対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	おおむね65歳以上で、寝たきりの方の在宅での生活を支援し、安心した生活を営むことができるようサービスを提供する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
44,169 千円	44,169 千円	0 千円		44,169 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (65歳以上) : 103,435人		対象1人あたり	427 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.47

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	生活支援ハウス運営事業、生活管理指導短期宿泊事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>○生活支援ハウス 高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。</p> <p>○生活管理指導短期宿泊事業 虚弱な高齢者を一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに体調管理を図る。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
16,947 千円	16,947 千円	0 千円		16,947 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	入所及び利用者数 (生活支援ハウス、生活管理指導短期宿泊) : 20人		対象1人あたり	847,350 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.48

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	認知症高齢者個人賠償責任保険事業	事業区分	その他事業
事業概要	認知症の高齢者が、法律上の損害賠償責任を負った場合に、最大5億円を補償することで本人や家族等の不安、負担の軽減を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
438 千円	438 千円	0 千円		438 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	認知症高齢者捜索支援サービス利用者 : 59人		対象1人あたり	7,423 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.49

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	高齢者福祉タクシー料金給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	バスや鉄道等の交通機関の利用が困難な85歳以上の高齢者に対し、タクシーの初乗運賃を助成する利用券を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
40,796 千円	40,796 千円	0 千円	40,796 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (85歳以上) : 18,844人	対象1人あたり	2,164 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.50

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	難聴高齢者補聴器購入費助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	聴力機能の低下が見られる高齢者に対し、補聴器の購入に係る費用の一部を助成する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,000 千円	3,000 千円	0 千円	3,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 : 100人	対象1人あたり	30,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.51

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	ICTを活用した高齢者見守りサービス利用助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	おおむね65歳以上で、ICTを活用した見守りサービスを利用しようとする一人暮らしの方に対し、サービス提供事業者を支払う初期費用等を助成する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
900 千円	900 千円	0 千円	900 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 : 60人	対象1人あたり	15,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.52

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	地域包括支援センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	身近な地域で、高齢者の多様な相談を受け付け、心身の状態に合わせた支援を提供する総合的なサービス拠点を運営している。介護保険制度で要支援1、要支援2と認定された方、及び基本チェックリストの実施により事業対象者と判定された方の介護予防プランの作成（一部居宅介護支援事業所でも実施）を行っている。市の福祉サービスの紹介、申請代行、地域のさまざまなサービスについての紹介も行っている。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
365,140 千円	288,396 千円	△76,744 千円	352,236 千円	+63,840 千円	
KPI	受益者など（見込）	一宮市2025.10.1現在65歳以上人口：103,548人		対象1人あたり	3,401 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、地域包括支援センター委託料について市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、委託料の積算方法等を見直し要求額を一部減額して計上した。家賃賃借料については、地域包括支援センター委託料の新たな積算方法に含まれるものと整理し、減額した。				

No.53

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	地域介護予防活動支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	介護予防教室のボランティアや、地域での啓発活動を行う介護予防サポーターの育成を行う。また、地域のボランティアが実施する、閉じこもりがちな高齢者を対象とした介護予防事業を支援する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
1,150 千円	1,150 千円	0 千円	1,150 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	介護予防サポーター育成事業参加数：354人		対象1人あたり	3,248 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.54

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	生活支援体制整備事業	事業区分	その他事業
事業概要	多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりを支援するため、生活支援コーディネータを配置するとともに、推進委員会を開催し、地域の支援ニーズの把握と関係者間の協議をする。通いの場の推進として、お出かけ広場づくり推進事業を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
54,702 千円	52,952 千円	△1,750 千円	54,702 千円	+1,750 千円	
KPI	受益者など（見込）	一宮市2025.10.1現在65歳以上人口：103,548人		対象1人あたり	528 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、地域包括支援センター機能強化のため必要と判断し、要求額通りに計上した。				

No.55

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	いきいきセンター事業	事業区分	その他事業
事業概要	高齢者が利用する「いきいきセンター」等を管理・運営し、福祉の増進を図る。 【いきいきセンター4施設、いこいの広場12施設、つどいの里4施設 合計20施設】				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
296,087 千円	296,647 千円	+560 千円	296,647 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	事業対象者(60歳以上) : 126,579人	対象1人あたり	2,343 円	
査定結果の理由等	高齢者福祉施設整備事業での工事請負費を見直し、一部の工事費を施設修繕料として増額した。				

No.56

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	高齢者福祉施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	萩原いきいきセンターの冷温水発生機(空調・給湯設備)を更新する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
78,320 千円	58,800 千円	△19,520 千円	58,800 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	事業対象者(60歳以上) : 126,579人	対象1人あたり	464 円	
査定結果の理由等	一部の工事について、工事内容を見直し減額した上、必要な工事費用をいきいきセンター事業の施設修繕料で計上した。				

No.57

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	ことぶき作品展等事業	事業区分	その他事業
事業概要	趣味を生かした作品の展示会等を開催し、市民相互の連帯と交流を深め、高齢者の孤独感、疎外感を無くし、楽しさと生きがいを高める。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
966 千円	966 千円	0 千円	966 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	参加者数 : 500人	対象1人あたり	1,932 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.58

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	シルバー人材センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	シルバー人材センターが行う事業に要する経費の補助及び高齢者作業センター等の管理運営を委託し、高齢者の就労支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
65,887 千円	65,887 千円	0 千円	65,887 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	シルバー人材センター会員数：1,057人	対象1人あたり	62,333 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.59

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	老人クラブ補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	老人クラブ活動を補助し、高齢者の生活を豊かなものにし福祉の増進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
15,408 千円	15,408 千円	0 千円	15,408 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	老人クラブ会員数：13,093人	対象1人あたり	1,176 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.60

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	生きがいセンター等整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	高齢者生きがいセンターの屋上防水の改修工事を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
29,123 千円	8,494 千円	△20,629 千円	8,494 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	事業対象者(60歳以上)：126,579人	対象1人あたり	67 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、工事請負費を見直して一部減額した。				

No.61

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	健康対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	スポーツや野菜作り等を通じ、家族とのふれあいや自然に親しむことで、生活に潤いを与え心と体の健康保持を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,911 千円	3,911 千円	0 千円	3,911 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	参加者数 : 2,359人	対象1人あたり	1,657 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.62

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	長寿祝事業	事業区分	その他事業
事業概要	長寿をお祝いするため、満100歳の方に商品券、満101歳以上の方にカタログギフトを贈呈する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,736 千円	2,736 千円	0 千円	2,736 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	事業対象者(満100歳以上) : 267人	対象1人あたり	10,247 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.63

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	金婚祝事業	事業区分	その他事業
事業概要	金婚記念祝賀式を開催し、金婚祝品を贈呈する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,667 千円	1,667 千円	0 千円	1,667 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	金婚式申込者 : 380人	対象1人あたり	4,386 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.64

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	敬老会事業	事業区分	その他事業
事業概要	77歳以上の方を対象に長寿を祝う敬老会を開催する。(地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ)				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,228 千円	8,228 千円	0 千円	8,228 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	事業対象者(丹陽連区 77歳以上) : 3,000人	対象1人あたり	2,742 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.65

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	推進協議会運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業を実施し、高齢者福祉の向上に寄与する。(地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ)				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
719 千円	719 千円	0 千円	719 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	介護予防サポーター育成事業参加数 : 354人	対象1人あたり	3,248 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.66

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	高齢者福祉計画策定事業	事業区分	臨時事業
事業概要	地域包括ケアシステムを推進し、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、2027年度から2029年度までの3年間の期間とする第10期一宮市高齢者福祉計画(含 介護保険事業計画)を策定する。老人福祉法に基づく「市町村老人福祉計画」と介護保険法に基づく「市町村介護保険事業計画」を一体的に策定する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3		11		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,830 千円	5,830 千円	0 千円	5,830 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	市内65歳以上のすべての高齢者 : 103,548人	対象1人あたり	56 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.67

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	地域密着型サービス施設等整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	第9期介護保険事業計画に基づき、公募により選定された事業者に対し、地域医療介護総合確保基金(愛知県介護施設等整備事業費補助金)の範囲内で補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		8	11
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
80,472 千円	80,472 千円	0 千円		80,472 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	整備する施設及び事業所の入所者等: 27人		対象1人あたり	2,980,444 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.68

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	介護施設等防災対策補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	非常用自家発電設備の整備、倒壊や火災等の恐れのある老朽化した介護施設等の改修を行う事業者に対し、費用の一部を補助することにより、被災時における事業の継続体制を確保し、入所者の安全・安心を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
22,673 千円	22,673 千円	0 千円		22,673 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	対象事業所・施設に入所する要介護高齢者: 90人		対象1人あたり	251,922 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.69

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	介護ロボット・ICT導入支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	大規模改修を行う際に、介護ロボット・ICTを導入する介護施設に対し、地域医療介護総合確保基金(愛知県介護施設等整備事業費補助金)の範囲内で補助を行い、介護の質の向上や介護職員の負担を軽減する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		8	11
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
52,000 千円	52,000 千円	0 千円		52,000 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	該当施設入所者及び職員: 100人		対象1人あたり	520,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.70

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	介護サービス事業所（訪問等）光熱費高騰対策支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	愛知県が実施する入所系、通所系施設への光熱費高騰支援金の対象外となった訪問系、相談系の介護事業所も光熱費（電気・ガス料金）の高騰の影響を受けており、介護サービスの安定的な提供を継続することを目的に、これらの事業所に対して市独自で光熱費の高騰分を支援する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
13,440 千円	13,440 千円	0 千円	13,440 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	訪問・相談系の介護事業所：240事業所		対象1事業所あたり	56,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.71

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	介護支援専門員研修受講支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	介護従事者確保の観点から、介護支援専門員及び主任介護支援専門員の資格取得や資格更新に掛かる研修受講料を負担した介護事業所等に対して補助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3	8	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
1,857 千円	1,857 千円	0 千円	1,857 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市内の介護サービス事業所で働く介護支援専門員：108人		対象1人あたり	17,194 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.72

部課室	福祉部 生活福祉課	事業名	生活保護事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護相談者に対する助言援助を充実させ、生活保護受給者に対しては、ケースワーク及び就労指導や就労準備支援を強化し社会復帰、自立生活を促進する。また、生活保護医療扶助費支給を適正に行うため、レセプト点検の強化充実を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
77,265 千円	77,265 千円	0 千円	77,265 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	生活保護受給者（2025年11月1日）：3,667人		対象1人あたり	21,070 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.73

部課室	福祉部 生活福祉課	事業名	生活保護事業	事業区分	その他事業
事業概要	困窮のため最低限度の生活を満たすことができない方に対して、不足分を金銭及び現物給付で補う。具体的な保護の種類として、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・介護扶助及び保護施設事務費を支給する。また、就労収入増加により保護を必要としなくなった場合は、就労自立給付金を、高等学校等卒業時の大学等への進学者又は就職者に進学・就職準備給付金を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,096,991 千円	7,244,206 千円	+147,215 千円	7,244,206 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	生活保護受給者(2025年11月1日): 3,667人		対象1人あたり	1,975,512 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、過去の給付実績や受給者の増加状況を考慮し、給付費を一部増額した。				

No.74

部課室	福祉部 生活福祉課	事業名	最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加給付事業	事業区分	臨時事業
事業概要	2013年8月の生活保護費基準改定についての最高裁判決を踏まえ、厚生労働省の示した新たな基準により、追加給付を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
370,724 千円	370,724 千円	0 千円	370,724 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	保護費等の追加給付対象世帯(2026年1月1日): 5,190世帯		対象1世帯あたり	71,430 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				